

## 株式会社エコムック

ECOMIC CO.,LTD

本社所在地 札幌市東区北6条東2丁目3-1  
 設立年月日 平成9年4月1日  
 資本金 214,740千円  
 事業内容  
 ・給与計算事務代行業務  
 ・コンピュータソフトの開発及び保守業務  
 ・賃金コンサルティング業務

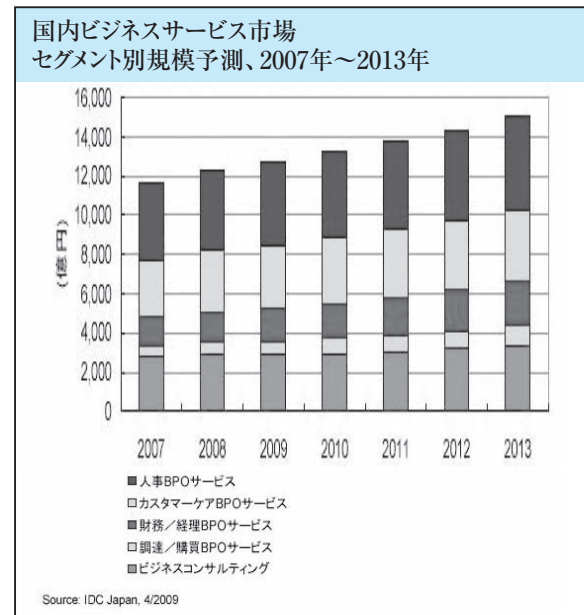
決算期 3月31日  
 役員  
 代表取締役社長 熊谷浩二  
 取締役 木戸隆之  
 取締役 大木秀行  
 取締役 上諏訪 隆之  
 常勤監査役 鈴木谷 隆  
 監査役 新小林 隆  
 監査役 小 林 隆  
 (社外監査役・独立役員)

従業員数 59名(契約社員・パート社員含む)

## ビジネスサービス市場規模予測

### ■BPO

Business Process Outsourcingの略。企業の経理や総務といった間接部門の業務をアウトソーシングすること。



出所：IDC Japan(株)「国内ビジネスサービス市場セグメント別規模予想 2007年～2013年」より一部引用



本冊子は環境保全の観点から、再生紙を使用し、大豆インクで印刷しています。

平成22年6月24日開催の第13期定時株主総会における報告及び決議の内容は以下のとおりです。

報告事項 第13期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)事業報告の内容報告の件  
 本件は、上記事業報告の内容について報告いたしました。

決議事項 第1号議案 第13期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)計算書類承認の件  
 本件は、原案どおり承認可決されました。

第2号議案 剰余金処分の件  
 本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金につきましては、1株につき2,000円と決定いたしました。

第3号議案 取締役4名選任の件  
 本件は、原案どおり承認可決され熊谷浩二、木戸隆之、大木秀行、上諏訪広の4氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日  
 配当金受領 3月31日  
 株主確定日 毎年6月  
 定時株主総会 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同事務連絡先 〒137-8081  
 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 証券代行部 0120-232-711  
 単元株式数 1株  
 公告方法 電子公告の方法によります。ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合には、日本経済新聞に掲載します。  
 公告掲載URL <http://www.ecomic.jp>

## 第13期 2009.4.1>>>2010.3.31 事業のご報告

Payroll Outsourcing

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は弊社の経営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当社は平成22年3月31日をもって、第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当事業年度におきましては、一部に前事業年度の金融危機に端を発した世界不況からの脱却の動きはあるものの、企業収益の悪化や個人消費の低迷、減産に伴う雇用の調整など大変に厳しい状況が続きました。

このような厳しい経営環境の中、当社は経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業における給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、積極的に給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。しかしながら、不況による企業の業績悪化等の影響を強く受け、当期におきましては、顧客企業の人員削減や年末調整業務における受託数の伸び悩みなど、苦戦を強いられました。その結果、創業以来初の減収となり、また前事業年度と比較し減収となりました。

当社は、不況といわれる今だからこそ、お客様の生き残り、またその後の発展に役立つべきと意を強くしております。より多くのお客様と共存共栄に資するために今後も責任を全うする所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 熊谷 浩二

## 決算ハイライト

財政状態	前事業年度 (平成21年3月期)	当事業年度 (平成22年3月期)
総資産(千円)	374,200	362,850
純資産(千円)	326,896	344,134
自己資本比率(%)	87.4	94.8

経営成績	前事業年度 (平成21年3月期)	当事業年度 (平成22年3月期)
売上高(千円)	480,967	465,562
経常利益(千円)	54,751	40,368
当期純利益(千円)	29,460	20,990
一株当たり当期純利益(円)	8,809.86	6,271.49

## 要約財務諸表

### 要約貸借対照表

単位：千円

科目	前事業年度 H21.3.31現在	当事業年度 H22.3.31現在
流動資産	329,231	320,056
固定資産	44,968	42,794
資産合計	374,200	362,850
流動負債	47,304	18,715
負債合計	47,304	18,715
株主資本	327,105	344,300
評価・換算差額等	△209	△166
純資産合計	326,896	344,134
負債純資産合計	374,200	362,850

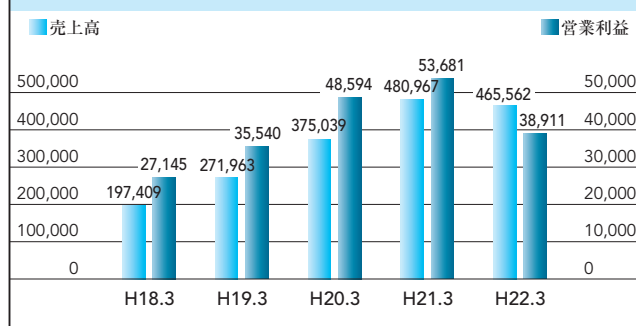
### 要約損益計算書

単位：千円

科目	前事業年度 H20.4.1～H21.3.31	当事業年度 H21.4.1～H22.3.31
売上高	480,967	465,562
売上原価	300,003	294,829
売上総利益	180,963	170,732
販売費及び一般管理費	127,282	131,820
営業利益	53,681	38,911
営業外収益	1,099	1,477
営業外費用	29	21
経常利益	54,751	40,368
特別損失	3,107	943
税引前当期純利益	51,644	39,424
法人税、住民税及び事業税	25,446	15,907
法人税等調整額	△3,262	2,526
当期純利益	29,460	20,990

### 売上高／営業利益の推移

(単位千円)



## 営業の概況

Payroll Outsourcing

当業界におきましては、企業収益に改善の動きはあるものの、景気不透明感や将来の就労人口の低下を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

このような環境下、当社におきましては、ホームページへのアクセス数や資料請求件数等の増加を目的にSEO対策及びWEB上への広告出稿を行うなど、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、住民税処理業務については受託増により対前年の処理件数を大幅に伸ばすことができました。しかし、月例給与計算業務については新規顧客社数は63社と前年を上回ったものの、既存顧客の従業員数の減少、処理単価の低下及び業績悪化等による委託解除などにより処理件数が減少し、また、年末調整業務については受託数が伸び悩んだことなどにより苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高は465,562千円（前事業年度比3.2%減）、営業利益は38,911千円（同27.5%減）、経常利益は40,368千円（同26.3%減）、当期純利益は20,990千円（同28.7%減）となりました。

### 年間給与計算処理人数／年末調整処理人数の推移

